
平成28年度

糸島市財務書類
(統一的な基準)

(概要版)

平成30年3月
総務部財政課

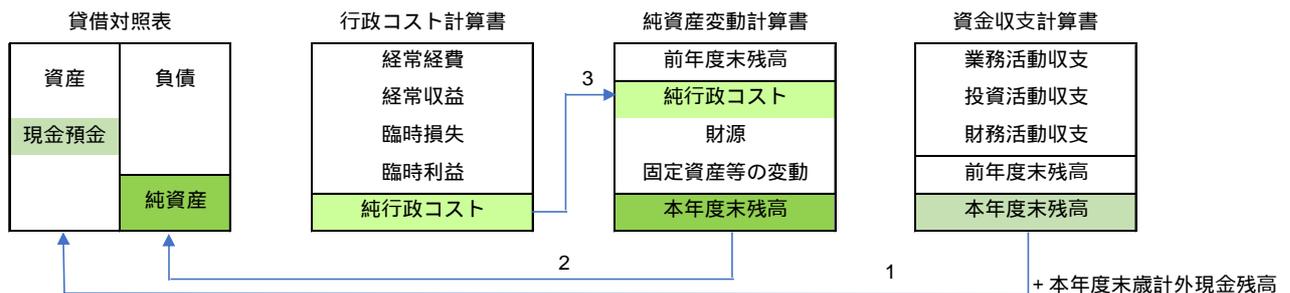
平成28年度 糸島市財務書類の公表について

これまで、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義会計（単式簿記）」が採用されてきました。

しかし、地方公共団体の厳しい財政状況が続く中、財政の透明性、住民に対する説明責任、資産や債務の管理に活用するため、従来の手法に加え、『発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法』を活用した財務書類整備の必要性が高まり、平成27年1月には、国が全ての地方公共団体に対して、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を要請しています。

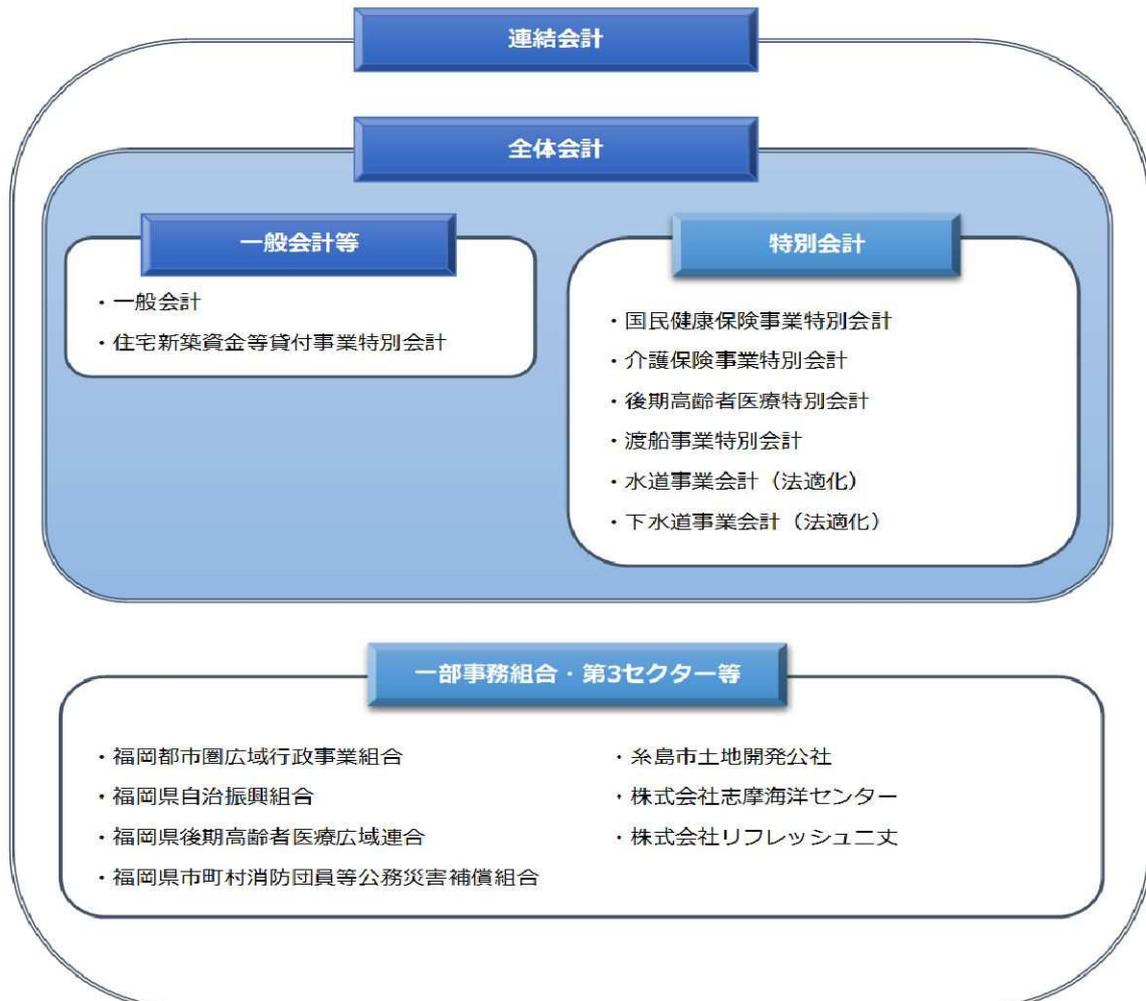
本市では、平成28年度の決算について、一般会計等、全体会計、連結会計において、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成し、本市所有の資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表します。

【財務書類4表の相関関係】



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書に記載されます。

【対象とする会計の範囲】



1 貸借対照表 (BS) 【平成29年3月31日現在】

貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。

左側が保有している「資産」、右側が資産取得のために調達した財源を、「負債」と「純資産」に分けて表しており、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

指標	平成29年3月末現在の人口：100,131人		
1. 資産形成度	・ 市民1人あたりの資産額	(資産合計 ÷ 人口)	1,210千円(一般会計等)
2. 財政の持続可能性	・ 市民1人あたりの負債額	(負債合計 ÷ 人口)	340千円(一般会計等)
3. 世代間公平性	・ 将来世代の負担を表す比率	(地方債 ÷ 有形固定資産)	27.88%(一般会計等)

1 (1) 有形固定資産	事業用資産：庁舎、学校、公民館など インフラ資産：道路、公園、上下水道など	物品：公用車、コピー機など
(2) 無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	
(3) 投資その他の資産	投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金など 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産 基金：減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など 徴収不能引当金：長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの	
2 流動資産	現金預金：当年度末の現金預金残高 未収金：税込使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等：財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金	
3 固定負債	地方債：地方債のうち償還期限が1年を超えるもの 退職手当引当金：仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額	
4 流動負債	1年以内償還予定地方債等：地方債のうち償還期限が1年以内のもの 未払金：期末までに支払義務の原因が生じており、金額が確定又は合理的に見積もることができるもの	
5 純資産	純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産	

平成28年度の貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部						
	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	114,100	94%	162,606	93%	162,598	93%	1 固定負債	31,084	26%	72,757	42%	72,763	41%
(1) 有形固定資産	106,462	88%	155,241	89%	155,246	88%	(1) 地方債	27,099	22%	46,347	27%	46,347	26%
事業用資産	60,782	50%	60,796	35%	60,801	35%	(2) 長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	44,674	37%	93,238	53%	93,238	53%	(3) 退職手当引当金	3,985	3%	4,237	2%	4,240	2%
物品	1,006	1%	1,207	1%	1,207	1%	(4) 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	39	0%	39	0%	39	0%	(5) その他	-	-	22,173	13%	22,176	13%
(3) 投資その他の資産	7,599	6%	7,326	4%	7,313	4%	2 流動負債	2,946	2%	4,960	3%	5,293	3%
投資及び出資金	3,144	3%	2,630	2%	2,554	1%	(1) 1年内償還予定地方債	2,583	2%	3,947	2%	3,947	2%
長期延滞債権	498	0%	703	0%	705	0%	(2) 未払金	-	-	575	0%	894	1%
長期貸付金	9	0%	9	0%	9	0%	(3) 未払費用	-	-	-	-	9	0%
基金	3,995	3%	4,093	2%	4,150	2%	(4) 前受金	-	-	0	0%	1	0%
その他	-	-	-	-	4	0%	(5) 前受収益	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	47	0%	109	0%	109	0%	(6) 賞与等引当金	286	0%	325	0%	325	0%
2 流動資産	7,035	6%	12,094	7%	12,955	7%	(7) 預り金	77	0%	113	0%	116	0%
(1) 現金預金	1,874	2%	6,449	4%	7,130	4%	(8) その他	-	-	-	-	0	0%
(2) 未収金	54	0%	589	0%	622	0%	負債の部合計	34,030	28%	77,717	44%	78,056	44%
(3) 短期貸付金	2	0%	2	0%	2	0%	(1) 固定資産等形成分	119,218	98%	167,724	96%	167,826	96%
(4) 基金	5,116	4%	5,116	3%	5,227	3%	(2) 余剰分(不足分)	32,114	-27%	70,741	-40%	70,353	-40%
(5) 棚卸資産	-	-	0	0%	18	0%	(3) 他団体出資等分					24	0%
(6) その他	-	-	0	0%	20	0%							
(7) 徴収不能引当金	11	0%	63	0%	63	0%							
3 繰延資産	-	-	-	-	-	-	純資産の部合計	87,104	72%	96,983	56%	97,497	56%
資産の部合計	121,135	100%	174,700	100%	175,553	100%	負債及び純資産の部合計	121,135	100%	174,700	100%	175,553	100%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書(P L) 【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した受益者負担（使用料や手数料など）の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

指標	平成29年3月末現在の人口：100,131人	
1. 行政サービスの効率性	・ 市民1人あたりの行政コスト （純行政コスト ÷ 人口）	307千円（一般会計等）
2. 財政の自立性	・ 受益者負担の割合 （経常収益 ÷ 経常費用）	2.78%（一般会計等）

【経常費用】

1 業務費用

- (1) 人件費：市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など
- (2) 物件費等：消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など
- (3) その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2 移転費用

- (1) 補助金等：分担金、補助金、交付金など
- (2) 社会保障給付：児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他：補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など

【経常収益】

- 1 使用料及び手数料 行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など
- 2 その他 保有資産から生じる収益、預金利息など

【臨時損失】 災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト

【臨時利益】 資産売却益など臨時に発生した収益

【純行政コスト】 純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

平成28年度の行政コスト計算書（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	31,638	100%	54,942	100%	65,864	100%
1 業務費用	17,566	56%	22,685	41%	23,247	35%
(1) 人件費	4,969	16%	6,311	11%	6,352	10%
(2) 物件費等	12,065	38%	14,695	27%	14,804	22%
内、減価償却費	3,974	13%	5,601	10%	5,602	9%
(3) その他の業務費用	532	2%	1,679	3%	2,092	3%
2 移転費用	14,072	44%	32,258	59%	42,616	65%
(1) 補助金等	4,590	15%	18,737	34%	29,084	44%
(2) 社会保障給付	6,364	20%	13,279	24%	13,279	20%
(3) 他会計への繰出金	2,894	9%	0	-	0	-
(4) その他	224	1%	243	0%	253	0%
経常収益	880	3%	3,142	6%	3,474	5%
1 使用料及び手数料	431		2,747		2,747	
2 その他	449		395		727	
純経常行政コスト	30,758		51,800		62,389	
臨時損失	-		125		128	
臨時利益	42		51		51	
純行政コスト	30,716		51,874		62,466	

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (NW) [平成28年4月1日～平成29年3月31日]

純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における純行政コストが、マイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

指標	平成29年3月末現在の人口：100,131人		
1. 財政の弾力性	行政コスト対税収等比率	(純経常行政コスト ÷ 財源)	102.54 % (一般会計等)
	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか	純経常コストは行政コスト計算書記載	100%を上回ると財源不足(資産取崩)

前年度末純資産残高	前期の貸借対照表の純資産の金額
1 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
2 財源	(1) 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など (2) 国県等補助金：国庫支出金、県支出金など
本年度差額	本年度の純資産の増減
1 固定資産の変動(内部変動)	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等の変動額
2 資産評価差額	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び有価証券や出資金等の評価差額
3 無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等
4 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度の純資産変動額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産額と一致

平成28年度の純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
前年度末純資産残高	87,825	-	97,243	-	97,785	-
1 純行政コスト	30,716	-	51,874	-	62,466	-
2 財源	29,995	98%	52,026	100%	62,671	100%
(1) 税収等	20,523	67%	34,861	67%	44,263	71%
(2) 国県等補助金	9,472	31%	17,165	33%	18,407	29%
本年度差額	721	-2%	152	0%	205	0%
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
4 その他	-	-	412	-	493	-
本年度純資産変動額	721	-2%	260	-1%	288	0%
本年度末純資産残高	87,104	-	96,983	-	97,497	-

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (CF) 【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

指標	平成29年3月末現在の人口：100,131人
1. 財政の持続可能性	・債務償還可能年数（実質債務÷償還財源上限額（業務活動収支）） 11.11年（一般会計等）

1 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き
業務支出	人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
業務収入	税収、国県等補助金、保険料、使用料手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など
2 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
投資活動収入	国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など
3 財務活動収支	地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
財務活動収入	地方債発行、借入等による収入など
本年度資金収支額	本年度の資金の増減額
前年度末資金残高	前年度からの資金の繰越金
本年度末資金残高	次年度へ繰り越す資金の残高
前年度末歳計外現金高	前年度からの預り金の繰越金
本年度末歳計外現金増減額	本年度の預り金の増減額
本年度末歳計外現金高	次年度へ繰り越す預り金の残高
本年度末現金預金残高	次年度へ繰り越す資金、預り金の残高

平成28年度の資金収支計算書

（単位：百万円）

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1 業務活動収支	3,022	4,766	4,858
業務支出	27,974	49,595	60,480
業務収入	30,996	54,476	65,453
臨時支出	-	125	125
臨時収入	-	10	10
2 投資活動収支	2,987	3,595	3,696
投資活動支出	6,810	8,617	8,732
投資活動収入	3,823	5,022	5,036
3 財務活動収支	159	492	492
財務活動支出	2,592	3,916	3,916
財務活動収入	2,751	3,424	3,424
本年度資金収支額	194	679	670
前年度末資金残高	1,602	5,692	6,382
本年度末資金残高	1,796	6,372	7,052
本年度末歳計外現金高	77	77	77
本年度末現金預金残高	1,874	6,449	7,130

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

(次年度以降、経年比較や他団体との比較を実施予定)

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度	財務書類
(1) 市民1人当りの資産額	1,210千円	貸借対照表
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.09年	貸借対照表ほか
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)]	55.21%	貸借対照表

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度	財務書類
(1) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) [純資産÷総資産]	71.91%	貸借対照表
(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) [地方債残高÷有形固定資産]	27.88%	貸借対照表

3 持続可能性(健全性) ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度	財務書類
(1) 市民1人当りの負債額 [負債÷人口]	340千円	貸借対照表
(2) 債務償還可能年数 [実質債務÷償還財源上限額(CFにおける業務活動収支の黒字分)]	11.11年	貸借対照表 資金収支計算書

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度	財務書類
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]		行政コスト計算書
市民1人当り純経常行政コスト	307千円	"
市民1人当り人件費	50千円	"
市民1人当り物件費	120千円	"
市民1人当り移転費用	141千円	"

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度	財務書類
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	102.54%	行政コスト計算書 純資産変動計算書

6 自立性 ～歳入はどのくらい受益者負担で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度	財務書類
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	2.78%	行政コスト計算書

7 住民基本台帳人口

平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口	100,131人
-----------------------	----------